

四半期報告書

(第156期第1四半期)

自 2023年4月1日
至 2023年6月30日

安田倉庫株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況	6
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第156期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	安田倉庫株式会社
【英訳名】	Yasuda Logistics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 信行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	東京03(3452)7311(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒川 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	東京03(3452)7311(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒川 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第1四半期連結 累計期間	第156期 第1四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	14,384	16,366	59,756
経常利益 (百万円)	800	722	3,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	514	464	2,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	146	5,179	3,213
純資産 (百万円)	74,670	82,138	77,372
総資産 (百万円)	157,105	174,605	166,005
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	17.76	16.02	77.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.3	46.8	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,123	1,340	6,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,109	△2,921	△11,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,093	△1,007	2,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,383	12,600	15,101

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、当該信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(物流事業)

2023年4月12日付で、当社はOS0株式会社(現・YS0 Logi株式会社)の全株式を取得しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しや改善の動きがみられ、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況が続いています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物ともに荷動きに回復の兆しは見られるものの、海上・航空運賃の下落、エネルギー・原材料価格高騰の影響や労働力不足への対応など予断を許さない状況であり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は高い水準が続いており、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の増強など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努め、事業拡大を推進してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

1. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に投資有価証券の時価評価の増加と新規企業結合による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,600百万円増の174,605百万円となりました。

負債については、主に投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,835百万円増の92,467百万円となりました。

純資産については、主にその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,765百万円増の82,138百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増の46.8%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は53.3%となります。

2. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、物流事業、不動産事業とも堅調に推移し、営業収益は、前年同期比1,982百万円増（13.8%増）の16,366百万円、営業利益は、前年同期比33百万円増（6.7%増）の524百万円となりました。経常利益は、為替差益の減少により前年同期比77百万円減（9.7%減）の722百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比50百万円減（9.8%減）の464百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、海上運賃の下落により国際貨物取扱料が減少したものの、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大、倉庫・輸配送ネットワークの拡充などにより倉庫保管料、作業料、陸運料で増収となり、営業収益は前年同期比1,984百万円増（15.3%増）の14,968百万円、セグメント利益は前年同期比93百万円増（14.5%増）の739百万円となりました。

不動産事業では、営業収益は前年同期比8百万円減（0.6%減）の1,493百万円となりましたが、既存施設の稼働率向上により不動産賃貸料は堅調に推移し、セグメント利益は前年同期比15百万円増（3.3%増）の504百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,500百万円減の12,600百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費の資金留保や税金等調整前四半期純利益の増加により、1,340百万円増（前年同期は1,123百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、2,921百万円減（前年同期は1,109百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や配当金の支払いにより、1,007百万円減（前年同期は1,093百万円減）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年6月8日開催の取締役会において、シンガポール及びインドにおける新会社設立と、Worldgate Express Lines Pte Ltd(以下、「WGS」)及びWorldgate Express Lines International Pvt Ltd(以下、「WGI」)の営業権の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

その主な内容は、次の通りです。

(1) 事業譲渡企業の事業内容

①シンガポール

WGS：フォワーディング業

②インド

WGI：フォワーディング業、コンテナによる混載輸送事業、倉庫業

(2) 事業譲受期日

①シンガポール

WGS：2023年9月30日までにYasuda Logistics Singapore Pte. Ltd. が全ての営業権を譲受（予定）

②インド

WGI：2023年12月31日までにYasuda Logistics India Pvt. Ltd. が全ての営業権を譲受（予定）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

a.【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	118,500,000
計	118,500,000

b.【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,360,000	30,360,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式 数100株
計	30,360,000	30,360,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

a.【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

b.【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	30,360,000	—	3,602	—	2,790

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

a. 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,255,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,094,900	290,949	—
単元未満株式	普通株式 9,700	—	—
発行済株式総数	30,360,000	—	—
総株主の議決権	—	290,949	—

（注）1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式140,400株（議決権の数1,404個）が含まれております。

b. 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
安田倉庫株式会社	東京都港区芝浦 3-1-1	1,255,400	—	1,255,400	4.14
計	—	1,255,400	—	1,255,400	4.14

（注）「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式140,400株は、上記自己所有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,139	12,630
受取手形及び営業未収金	9,586	10,207
商品	3,025	2,765
その他	1,023	1,321
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,771	26,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,867	37,831
機械装置及び運搬具（純額）	2,368	2,473
工具、器具及び備品（純額）	906	895
土地	37,036	38,791
建設仮勘定	3,054	3,896
有形固定資産合計	80,233	83,888
無形固定資産		
のれん	4,639	4,797
借地権	1,016	1,016
その他	2,301	2,248
無形固定資産合計	7,957	8,062
投資その他の資産		
投資有価証券	45,666	52,293
繰延税金資産	584	595
退職給付に係る資産	672	696
その他	2,138	2,166
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	49,042	55,733
固定資産合計	137,233	147,684
資産合計	166,005	174,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,721	5,312
短期借入金	10,320	10,391
1年内償還予定の社債	62	62
1年内返済予定の長期借入金	2,631	2,739
未払法人税等	534	210
未払費用	1,692	1,480
その他	2,286	2,214
流動負債合計	22,249	22,409
固定負債		
社債	10,299	10,275
長期借入金	35,980	37,299
繰延税金負債	12,636	14,952
退職給付に係る負債	2,194	2,191
長期預り敷金保証金	4,081	4,111
その他	1,190	1,226
固定負債合計	66,383	70,057
負債合計	88,632	92,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	41,595	41,666
自己株式	△1,175	△1,175
株主資本合計	46,836	46,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,430	34,032
為替換算調整勘定	67	189
退職給付に係る調整累計額	660	643
その他の包括利益累計額合計	30,157	34,865
非支配株主持分	378	365
純資産合計	77,372	82,138
負債純資産合計	166,005	174,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
保管料	2,074	2,494
倉庫作業料	2,130	2,417
陸運料	5,260	6,464
国際貨物取扱料	2,118	1,705
物流賃貸料	432	487
不動産賃貸料	1,137	1,200
その他	1,230	1,596
営業収益合計	14,384	16,366
営業原価		
作業費	5,927	6,579
人件費	3,182	3,375
賃借料	857	1,016
租税公課	286	320
減価償却費	823	920
その他	1,814	2,300
営業原価合計	12,892	14,512
営業総利益	1,492	1,853
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	393	531
福利厚生費	67	82
退職給付費用	19	15
減価償却費	42	82
支払手数料	118	141
租税公課	34	39
その他	324	435
販売費及び一般管理費合計	1,001	1,329
営業利益	491	524
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	260	275
為替差益	173	17
雑収入	29	68
営業外収益合計	463	362
営業外費用		
支払利息	147	152
借入関連費用	7	7
雑支出	0	4
営業外費用合計	155	164
経常利益	800	722

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	12	20
特別利益合計	12	20
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産廃棄損	20	2
特別損失合計	21	2
税金等調整前四半期純利益	791	739
法人税、住民税及び事業税	177	198
法人税等調整額	86	77
法人税等合計	263	275
四半期純利益	527	464
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	464

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	527	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△555	4,602
為替換算調整勘定	187	129
退職給付に係る調整額	△12	△16
その他の包括利益合計	△381	4,715
四半期包括利益	146	5,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	5,171
非支配株主に係る四半期包括利益	24	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791	739
減価償却費	865	1,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△9	△50
受取利息及び受取配当金	△260	△276
支払利息	147	152
固定資産廃棄損	20	2
売上債権の増減額 (△は増加)	43	△256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	186	260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	331
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	138	30
その他	△307	△194
小計	1,614	1,740
利息及び配当金の受取額	260	275
利息の支払額	△147	△151
法人税等の支払額	△602	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	-	16
有形固定資産の取得による支出	△883	△2,668
有形固定資産の売却による収入	19	26
無形固定資産の取得による支出	△230	△25
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△256
その他	△13	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60	120
短期借入金の返済による支出	△60	△124
長期借入れによる収入	200	180
長期借入金の返済による支出	△831	△689
社債の償還による支出	△24	△24
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△372	△386
その他	△65	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△1,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815	△2,500
現金及び現金同等物の期首残高	18,199	15,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,383	※ 12,600

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したYSO Logi株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社の従業員の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	17,410百万円	12,630百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△26百万円	△29百万円
現金及び現金同等物	17,383百万円	12,600百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	13.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	13.5	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,980	1,404	14,384	-	14,384
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	97	102	△102	-
計	12,984	1,502	14,487	△102	14,384
セグメント利益	645	488	1,133	△642	491

(注) 1. セグメント利益の調整額△642百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	14,965	1,401	16,366	-	16,366
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	92	95	△95	-
計	14,968	1,493	16,462	△95	16,366
セグメント利益	739	504	1,243	△718	524

(注) 1. セグメント利益の調整額△718百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△724百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、YSO Logi株式会社の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、259百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(株式の取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：OSO株式会社

事業の内容：一般貨物自動車運送事業、倉庫業

事業規模：資本金20百万円（2023年3月31日現在）

(2) 企業結合を行った主な理由

OSO株式会社は、京都府八幡市を中心に運送業、倉庫業を展開しており、約60台の車両や八幡市に保有する本社倉庫を活用した幅広い物流サービスを提供しています。

当社とOSO株式会社の持つ物流ネットワークを共有することで生まれるシナジーによって、当社グループの輸配送・倉庫ネットワークとサービスメニューの更なる拡充が見込まれると判断したため、OSO株式会社の全株式を取得し子会社化致しました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

株式会社OSOホールディングス

(4) 企業結合日

2023年4月12日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

YSO Logi株式会社

(7) 取得した議決権比率

取得前の所有株式数： 一株、議決権比率 ー%

取得後の所有株式数： 400株、議決権比率 100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 55百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

259百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	912百万円
固定資産	2,322百万円
資産合計	3,234百万円
流動負債	657百万円
固定負債	2,037百万円
負債合計	2,694百万円

(収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	物流事業	不動産事業	
顧客との契約から生じた収益	12,612	372	12,985
その他の源泉から生じた収益	367	1,031	1,399
計	12,980	1,404	14,384

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	物流事業	不動産事業	
顧客との契約から生じた収益	14,566	329	14,896
その他の源泉から生じた収益	398	1,071	1,470
計	14,965	1,401	16,366

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円76銭	16円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	514	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	514	464
普通株式の期中平均株式数(株)	28,958,718	28,964,055

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間145,800株、当第1四半期連結累計期間140,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 10 日

安田倉庫株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柳井 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺岡 久仁子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安田倉庫株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安田倉庫株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。